

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産については、定額法により直接減価償却を実施している。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付積立資産	5,000,006	47	0	5,000,053
減価償却積立資産	6,703,835	0	0	6,703,835
施設整備積立資産	4,503,061	0	0	4,503,061
資金運用積立資産	6,005,323	0	0	6,005,323
小 計	22,212,225	47	0	22,212,272
合 計	22,212,225	47	0	22,212,272

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当)	(うち一般正味財 産からの充当)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付積立資産	5,000,053	(0)	(0)	(5,000,053)
減価償却積立資産	6,703,835	(0)	(6,703,835)	(0)
施設整備積立資産	4,503,061	(0)	(4,503,061)	(0)
資金運用積立資産	6,005,323	(0)	(6,005,323)	(0)
小 計	22,212,272	(0)	(17,212,219)	(5,000,053)
合 計	22,212,272	(0)	(17,212,219)	(5,000,053)

## 4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,345,875	1,345,874	1
構築物	4,278,054	3,850,249	427,805
車輛運搬具	15,822,998	13,728,087	2,094,911
什器備品	110,000	99,000	11,000
合 計	21,556,927	19,023,210	2,533,717

## 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	11,541,000	11,541,000	0	—
運営補助金	市	0	11,541,000	11,541,000	0	—
合 計		0	23,082,000	23,082,000	0	